

㊦	①についての最初の申立日(申請日)	年 月 日				
㊧	事業主が1年以上事業活動を行っていること					
㊨	基準退職日	年 月 日				
参 考	中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、適格退職年金制度への加入の有無	有	・	無		
			小	計	円	円
			補償休日手当			円
			退職手当(支払期日)		(年月日)	円
			未払賃金総額			円
添 付 資 料 名						

金の額

(記入上の注意)

- 1 申請者のあて先は、主たる労務管理の事務を行っていた事務所を所轄する地方運輸局長とする。
- 2 「確認申請事項」欄には①～⑥のうち確認を申請する事項について 印をつけること。
- 3 ①については該当する事由及び当該事由に該当することとなった日を記入すること。
- 4 ㊦については申立日又は申請日が2日以上ある場合には、最初の日を記入すること。
- 5 ㊨については㊦の日の6月前の日から2年以内に当該事業主の事業を2度以上退職した者は、最初の退職(未払賃金のある退職に限る。)の日を記入すること。
- 6 確認を申請する事項に係る事実を明らかにすることができる資料を「添付資料名」欄に記入のうえ、この申請書に添付のこと。ただし添付しないことについてやむを得ない理由があるときは、その理由を当該欄に記入のこと。
- 7 申請者は船員手帳を提示すること。